



2012 年 8 月 2 日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久

日本通信、特許技術セキュア M2M が米国で採用決定 ー 全米規模の保健センター・キオスクにて ー

日本通信株式会社は、米国で MVNO ビジネスを展開する当社現地法人 CSCT 社(通称: Contour Networks (コントゥアー・ネットワークス)) が、健康モニタリングサービスを提供する Stayhealthy Inc. の「保健センター・キオスク」の無線ネットワーク事業者として選ばれたことをお知らせいたします。

Stayhealthy Inc. はヘルス・モニターのトップメーカーで、保健センター・キオスクを全国規模で展開し、健康モニタリングサービスを提供しています。保健センター・キオスクは、顧客が容易にアクセスできるようにウォルマート (Walmart) のような小売店や YMCA、病院や企業など、さまざまな場所に設置されています。

保健センター・キオスクでは、無線データ通信を使って、利用者の健康情報を Stayhealthy の中央サーバーに送信します。これにより利用者は、自分の健康データをパソコンやスマートフォンやタブレットなどの様々なインターネット接続機器から、The Health Insurance Portability and Accountability Act (HIPPA: 医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律) に準拠した Web サイトを通して閲覧できます。HIPPA に準拠するには、利用者のデータを転送するために使われるネットワークが完全にセキュアでなければなりません。Contour Networks は、キャリアとのレイヤー 2 接続によって、日本通信の特許技術である、VPN を使わない Private Wireless Leased Line (PWLL: 無線専用線) ^{※1} によるデータ転送を可能にし、これにより HIPPA の要件を満たすことが、初めて確認されました。PWLL では、利用者の情報はインターネットを介することなく、キオスクから中央サーバーに無線の専用線で送信されますので、このデータに対してインターネットからの攻撃はあり得ません。



Stayhealthy の保健センター・キオスク

Contour Networks の採用に関して、Stayhealthy の CEO である John Collins 氏は「我々の保健センター・キオスクにとって、セキュアかつ低価格のネットワークソリューションの確保は重要です。Contour Networks は長い間 ATM の無線専用線を提供してきており、この専門知識とノウハウはまさに Stayhealthy が求めてきたものです。私は保健センター・キオスクのプロジェクトにおいて Contour Networks と提携することを嬉しく思います。」とコメントしました。

■Contour Networks について

Contour Networks は、世界で唯一、クレジットカード業界における情報保護の国際基準「ペイメントカード業界データセキュリティ基準 (PCI DSS: Payment Card Industry Data Security Standard)」の認定を受けた VPN を使用しない無線ネットワーク事業者です。Contour Networks の無線専用線は、顧客のニーズを満たす強固なセキュリティと機密保護基準を実装しており、米国で金融機関や顧客の機密情報を扱う企業に提供しています。Contour Networks は、日本通信の 100% 子会社で、ジョージア州アトランタに本社を置くほか、コロラド州デンバーおよびミズーリ州カンザスシティにも拠点があります。Contour Networks に関する詳しい情報は www.contournetworks.com でご覧いただけます。

■日本通信について

1996 年 5 月 24 日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから 13 年の歳月を経て、2009 年 3 月、NTT ドコモとの相互接続により「MSO 事業モデル」を完成させ、それから 2 年弱でこのモデルの収益性を実証しました。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだし、自社 b-mobile ブランド製品をお客様に提供する MVNO 事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供する MVNE 事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

※1 特許出願済（特許第 4813595）。米国では特許出願中。

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

※記載されている内容は、発表日時点の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。